戦後教育資料
XI-30

24 7 13 閲

旧軍施設等国有財産を使用している
戦災私立学校に対する取扱参考資料

1. 私立学校の重要性(国内の全教育機関に対して私学の占める位置)

種別	学校数 総数	学校数 上記中に含まれる私立学校	学校数 百分比	生徒数 総数	生徒数 上記中に含まれる私立学校	生徒数 百分比	備考
大学 旧高専学校 師範学校	676	302	44.8	445,766	233,240	52.0	師範を除けば校数生徒の67%余は私学
新制高等学校	3,210	845	26.3	1203,691	241,17[illegible]	20.0	高校中[illegible]は私学
中学校 小学校 幼稚園	37,273	1,803	4.8	15,733,915	459,745	2.9	中学校860校 小学校75校 幼稚園868校
合計	41,159	2,950	7.1	17383,372	934,163	5.3	

昭和23年7月現在 文部省及私学総連合同調査

2. 戦災私学中旧軍施設等国有財産使用状況

種別	大学	旧高等学校及専門学校	新制高等学校及中学校	合計
私学	14,000坪 (12校)	32,000坪 (25校)	263,000坪 (79校)	309,000坪
官公立	67,900坪	485,000坪	241,000坪	793,900坪
合計	81,900坪	517,000坪	504,000坪	1102,900坪
[illegible]私立学校	17%	6%	52%	28%

備考
[illegible]において官公立の1/5位を私立学校が転用している、使用料は官公立は[illegible]無料であり修理費営繕費保険料その他も国又は都道府県の負担である

3. 私学の中戦災による被害及復旧状況

区分	校数	被害坪数	復旧要する坪数	復旧状況 二十一年度実施坪数	復旧状況 二十二年度実施坪数	復旧状況 二十三年度実施坪数	差引残
中等学校	292	208,670	208,670	8,346	12,476	19,476	16[illegible],372
大学高専専門学校	82	125,440	125,440	3,763	9,093	12,499	100,0[illegible]
計	374	334,110	334,110	12,109	21,569	31,975	2[illegible]

4. 私立学校の転用校舎及校地使用料
(昭和二十三年十月迄)

種別	校数	合計	一校平均	備考
大学及高等専門学校	40校	86[illegible],420円	2[illegible]円	
中学校及高等学校	71校	11,[illegible]5,374円	163,794円	
計	111校	12495,794円	112,574円	

XI-30

ロ、昭和二十三年12月以降2.5倍値上げされた場合

種別	校数	合計（円）	一校平均（円）
大学高専	40	21660,500	865,125
中等学校	71	29073,435	405,259
計	111	50733,935	――

ハ、私学が国有財産使用後営繕修理改装火災保険等に要した費用概算（昭和二十一年度以降二十三年迄）

種別	営繕	修理	改装	火災保険	合計
大学及旧制高専校	18991,000円	23846,000円	11184,000円	4847,000円	58868,000円
新制中学及高等学校	27168,000円	20229,000円	21470,000円	6633,000円	75500,000円
合計	46159,000円	44075,000円	32654,000円	11480,000円	134368,000円

備考

大学及高専校の一校平均生徒数は3450名、中学高等学校（私学は大体両校を併設しているので一校と見なして）1校平均生徒数539名である、故に上記費用を全部生徒が負担するとすれば

(イ)の場合は大学高専生徒1人当り60円内外となり、中等学校生徒1人当り300円内外となる

(ロ)の場合は大学高専生徒1人当り200円内外となり中等学校750～800円位となる。

(ハ)の費用を全部生徒の負担とすれば1人当り平均800円の負担となる。即ち昭和21年度より23年度にかけて各戦災私学の生徒は公立に比して1ヶ年最低900円以上を校舎使用のため負担したこととなる

5、私立学校の経営状況

(イ) 収入（昭和24年調査私学55校の摘出統計）
1校平均単位円

年度＼項目	授業料	入学受験料	入学金	事業収入	借入金	其の他	計
昭和22年度	814,043	11,531	11,594	76,711	88,719	226,283	1221,881
昭和23年度上半期	882,984	15,609	39,698	49,005	187,880	209,936	1385,112
全収入に対する百分比	22年度 68%	3%	5%	5%	6%	13%	
	23年度 63%	2%	8%	1%	7%	19%	

(ロ) 支出（昭和24年1月調査私学55校の摘出統計）
1校平均単位円

年度別＼項目	人件費	物件費	修理費営繕費	其の他	計
昭和22年度	684,931	134,185	136,604	298,471	1270,676
昭和23年度（上半期）	693,555	128,666	236,607	298,471	1347,[illegible]
全支出に対する百分比	22年度 54%	11%	18%	18%	
	23年上半期 51%	10%	19%	22%	

XI-30

備考
(収入中)
1. 22年度授業料1ヶ年分に比して23年度は上半期だけでそれ以上になっているのは授業料が2倍以上に値上げされた事を示している
2. 事業収入が5%より1%に減じている事は一般社会の不況のためバザーその他の不振を示している
3. その他収入の重なるものは寄附金でこれが段々増加し23年度は全体収入の約2割に近く私学経営の困難を示している

(支出中)
1. 人件費は22年度に比して大凡2倍に騰貴しておるが百分比はかへつて減少している
2. 物件費修理費の%にほとんど移動がないのは物価の値上りにより何れも支出が増加している事を示す
3. 昭和22年度は差引1校平均137,514円の赤字であり23年度は前半期既に187,880円の借入経営をしており私学経営の困難を示している

6. 旧軍施設等国有財産使用校の経営状況

(イ)収入(昭和24年4月25校の摘出統計 1校平均単位円)

項目 / 年度別	授業料	入学受験料	入学金	事業収入	借入金	その他	合計
昭和22年度	718,047	10,546	11,224	25,711	1294,100	1074,119	3133,747
昭和23年度上半期	792,064	12,468	33,634	18,421	841,200	541,600	2239,357
全収入に対する百分比 22年度	23%	0.3%	0.4%	0.8%	41%	34%	
全収入に対する百分比 23年度上半期	35%	0.5%	1.5%	0.8%	38%	24%	

(ロ)支出

項目 / 年度別	人件費	物件費	修理費	其の他			計
昭和22年度	594,346	1845,163	646,604	396,847			3382,960
仝 23年上半期	626,491	1045,295	532,966	246,849			2451,6[illegible]
22年度百分比	18%	52%	18%	12%			
23年上半期百分比	26%	42%	22%	10%			

備考

(1) 戦災校は一般の経営統計に比して授業料収入が少く借入金及その他(主として寄附金)が著しく多く経営困難を示している借入金は主として国庫貸付金及銀行融資によつたものである、但し昭和24年度はこの借入の道は絶たれている
(2) 支出の中物件費が最大で人件費修理費がこれに次でいる、これは戦災校であるため施設校具教具等何れも新らしく備付の必要に迫られていることを示している
(3) 収入中その他は主として生徒の家庭からの寄附金でこの支出は非戦災校に比べて著しく多い事が示されており22年度に比し23年度は減少の傾向にあり社会一般の不況を示している

7. 物件費及修理費中旧軍施設使用校と非戦災私学との比較
（昭和23年上半期6ヶ月分）
（昭和24年1月　1校平均）

種別＼項目	物件費	修理営繕費	使用料	火災保険料
非戦災校	128,666	236,607	0	10,686
戦災校	1045295	532,966	56,287	10,342
戦災校の物件超過	916,629	296,359	56,287	344

備考（旧軍施設使用校）

1. 戦災校で国有財産使用校の非戦災校に比して物件費その他の支出は268,931円の増加である　これは在校生1人当り年額1,200円以上の負担となる　然し実際は非戦災校で斯様な事をしたら在学生の多くは他に転校又は退学し経営の行きづまりを来たしことになる　殊に昭和24年度において戦災私学国庫貸付金制度の中止は一層の私学経営難を来たすものと思はれる

本統計は一二三については昭和23年7月の文部省調査四五については昭和二十三年十月の私学団体総連合会調査　六、七については日本私立中学高等学校連合会の昭和二十四年一月調査による

XI-30